

# 監査総合グループ第 5 回考査

## 試 験 問 題

### 注意事項

＜補習生カードを通路側に置いて、番号が確認できるようにしてください＞

- 1 試験開始の合図により、試験を始めてください。それまでこの冊子を開くことを厳禁とします。
- 2 この冊子の最後の頁には、「以上」の記載があります。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 3 答えは、配付した答案用紙の解答欄に作成してください。答案作成には、黒インクのボールペン又は万年筆のいずれかを使用してください。また、楷書で丁寧に記入し、数字については 3 桁ごとにカンマを打って解答してください。こするとインクが消えるボールペンは使用不可とします。**黒のボールペン又は黒の万年筆以外で解答した答案は試験を無効とし、採点しません。**
- 4 所属補習所、補習生カード番号、氏名について、各解答用紙の記入欄に漏れのないよう確実に全て記入してください。未記入項目がある場合は、その解答用紙を採点しない場合があります。
- 5 答案用紙は、白紙の場合も必ず提出してください。
- 6 **問題に関する質問には一切応じません。**
- 7 試験時間は 2 時間です。試験開始 60 分後から試験終了 10 分前までの間は、途中退室を認めません。途中退室する場合は、必ず答案用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置き、静かに退室してください。問題用紙は持ち帰ることができます。
- 8 試験会場で使用が認められるものは、次のとおりです。  
筆記用具（ペンケースから取り出すこと）、定規、修正液（修正テープ）、電卓（規定のもの）及び腕時計又は懐中時計。スマートウォッチ（試験監督者がスマートウォッチかどうか判断しづらい腕時計を含む）、ストップウォッチ、キッチンタイマー、置時計は使用できません。  
腕時計又は懐中時計は**机の上に置いて使用してください**。また、使用が認められているもの以外はカバン等にしまい、荷物は全て足元に置いてください。**試験開始後は、カバン等から荷物を取り出すことはできません。これらに反した場合は、試験監督者の判断で不正行為とみなし、試験無効といたします。**
- 9 携帯電話やスマートフォン、タブレット、スマートウォッチ等の通信機器は、電源を切ったうえでカバン等にしまってください。
- 10 水分補給のため、外装フィルムを剥がしたふた付きペットボトル 700ml 以下のもの 1 本に限り試験中に机の上に置くことができます。
- 11 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験監督者の指示に従ってください。
- 12 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、速やかに答案用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置いてください。
- 13 **不正を行った者には直ちに退場を命じ、その回の試験は無効とします。**
- 14 無効となった場合は、問題用紙・答案用紙の持ち帰りはできません。

（答案用紙の氏名等記載例・マークシート記入例）

- ※1：所属補習所・支所は自身が所属する[東京・東海・近畿・九州・札幌・仙台・長野・新潟・静岡・金沢・広島・高松]のいずれかを記載すること
- ※2：補習生カード番号を記載し、丁寧にマークすること。また、誤ってマークした場合は、修正液(修正テープ)で綺麗に消すこと

QRコード	所属補習所・支所		補習生カード番号(9桁)										
	東京		番号	2	0	2	4	0	1	2	3	4	
	氏名		0	①	●	①	①	●	①	①	①	①	
	会計 太郎		1	①	①	①	①	①	●	①	①	①	
	<注意>		2	●	②	●	②	②	②	●	②	②	
	補習生カード番号を記載し、番号を丁寧にマークしてください。綺麗にマークされていない場合、正しく採点されない場合があります。		3	③	③	③	③	③	③	③	●	③	
			4	④	④	④	●	④	④	④	④	●	④
	※黒のボールペン又は黒の万年筆を使用すること。 ※誤ってマークした場合は、マークの跡が残らないよう、修正液（修正テープ）で綺麗に消すこと。		5	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	
			6	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
			7	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
			8	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	
			9	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	

**問題 1 連結財務諸表（作成の基礎・（会計処理・セグメント・CF））【配点 50 点】**

問 1 NS 社（親会社）は製鉄事業を営む上場企業であり、2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の連結会計年度に係る連結財務諸表を作成している。各資料に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して以下の問いに答えなさい。なお、[資料 1]から[資料 5]において、貸方金額はカッコを付けて表示している。

- (1) 連結財務諸表の空欄①～⑫に当てはまる科目名又は数値を答えなさい。なお、解答の金額が 0 円となる場合は、0 千円でなく、一千円となることに留意すること。また、計算の便宜のため、適宜、[計算シート（その 1）]を利用すること。

**【2025 年 3 月期 連結財務諸表】**

連結貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 (単位：千円)

その他資産	( )	その他負債	( )
土地	( ① )	( ③ )	( ④ )
のれん	( ② )	負債合計	( )
		資本金	( )
		利益剰余金	( ⑤ )
		( ⑥ )	( ⑦ )
		( ⑧ )	( ⑨ )
		純資産合計	( )
資産合計	( )	負債純資産合計	( )

連結損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日 (単位：千円)

売上高	( )
売上原価	( )
のれん償却額	( ⑩ )
その他販売費及び一般管理費	( )
( )	( )
法人税等・法人税等調整額	( )
( )	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	( )
( ⑪ )	( ⑫ )

- (2) US 社の 2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）について、以下に示した各資料に基づき、US 社個別キャッシュ・フロー計算書の空欄⑬～⑰に当てはまる語句又は数値を答えなさい。なお、資産及び負債の増減額の換算は、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第 18 項に規定する原則的な処理によっている。解答にあたり、マイナス残高の場合には数値に△を付け

て解答すること。また、計算の便宜のため、適宜、[計算シート(その2)]、[計算シート(その3)]を利用すること。

US社個別キャッシュ・フロー計算書

自2024年4月1日 至2025年3月31日 (単位:千円)

税引前当期純利益	( ⑬ )
売上債権の(△増加)減少額	( )
棚卸資産の(△増加)減少額	( ⑭ )
仕入債務の増加(△減少)額	( )
営業活動によるキャッシュ・フロー	( ⑮ )
現金及び現金同等物に係る( ⑯ )	( ⑰ )
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	( ⑱ )
現金及び現金同等物の期首残高	( )
現金及び現金同等物の期末残高	( )

[資料1] 各社の要約財務諸表

(2025年3月期 要約貸借対照表)

科目	2025/3/31	2025/3/31	2025/3/31
	(千円)	(千円)	(千ドル)
NS社	PE社	US社	
その他資産	700,000	60,000	130
土地	—	100,000	—
子会社株式(*1)	65,000	—	—
のれん	—	—	—
資産合計	765,000	160,000	130
その他負債	(120,000)	(70,000)	(16)
繰延税金負債	—	—	—
負債合計	(120,000)	(70,000)	(16)
資本金	(500,000)	(50,000)	(100)
利益剰余金	(145,000)	(40,000)	(14)
純資産合計	(645,000)	(90,000)	(114)
負債純資産合計	(765,000)	(160,000)	(130)

(\*1) NS社が所有している子会社株式の内訳は以下のとおりである。

なお、PE社、US社ともに子会社株式の取得関連費用はない。

銘柄	株式取得年月日	所有割合	金額(千円)
PE社株式(*2)	2024年3月31日	60%	50,000
US社株式(*3)	2024年3月31日	100%	15,000
合計			65,000

(\*2) PE社は設備事業を営む非上場会社である。NS社が買収によりPE社発行済株式の60%を一括取得している。

(\*3) US社は化学事業を営む非上場の在外子会社である。NS社が100%出資設立をしており、出資額は100千ドル(@150円/ドル)である。

## (2025年3月期 要約損益計算書)

科目	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千円)	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千円)	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千ドル)
	NS社	PE社	US社
売上高	(1,000,000)	(400,000)	(120)
売上原価	600,000	300,000	60
その他販売費及び一般管理費	300,000	60,000	40
税引前当期純利益	(100,000)	(40,000)	(20)
法人税等・法人税等調整額	30,000	12,000	6
当期純利益	(70,000)	(28,000)	(14)

## (2025年3月期 利益剰余金増減)

科目	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千円)	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千円)	自 2024/4/1 至 2025/3/31 (千ドル)
	NS社	PE社	US社
利益剰余金期首残高	(75,000)	(12,000)	—
配当金	—	—	—
当期純利益	(70,000)	(28,000)	(14)
利益剰余金期末残高	(145,000)	(40,000)	(14)

## [資料2] PE社に関する事項

## 1) PE社の株式取得時(2024年3月期)における要約貸借対照表

2024/3/31  
(千円)

科目	PE社
その他資産	40,000
土地	100,000
資産合計	140,000
その他負債	(78,000)
負債合計	(78,000)
資本金	(50,000)
利益剰余金	(12,000)
純資産合計	(62,000)
負債純資産合計	(140,000)

## 2) 時価評価に関する事項

PE社所有の土地100,000千円の2024年3月31日現在における時価は120,000千円であった。連結処理に際し、時価評価差額に税効果(実効税率30%)を認識した。

## 3) のれんに関する事項

のれんは、発生時から5年にわたり月割償却を行う。なお、期末日に発生した場合は翌期首より月割償却を行う。また、負ののれんは発生時に一括償却(負ののれん発生益の計上)を行う。

**[資料3]** US社に関する事項

1) 為替レートに関する事項

US社の財務諸表は以下から妥当なレートを用いて換算する。なお、換算方法は原則的な方法による。

	決算日レート	期中平均レート
2024年3月期	@150円/ドル	—
2025年3月期	@160円/ドル	@155円/ドル

2) US社株式売却の意思について

NS社はUS社株式を売却する意思はない。

3) US社からの配当方針について

NS社はUS社の利益を配当しない方針である。

**[資料4]** 内部取引に関する事項

資本取引以外に、NS社、PE社及びUS社の中で会社間取引は行っていない。

**[資料5]** US社の要約財務諸表

(2024年3月期及び2025年3月期 貸借対照表)

勘定科目	2024/3/31 (千ドル)	2025/3/31 (千ドル)	差額 (千ドル)
現金預金	100	80	(20)
売掛金	—	30	30
棚卸資産	—	20	20
資産合計	100	130	30
買掛金	—	(10)	(10)
未払法人税等	—	(6)	(6)
負債合計	—	(16)	(16)
資本金	(100)	(100)	—
利益剰余金	—	(14)	(14)
純資産合計	(100)	(114)	(14)
負債純資産合計	(100)	(130)	(30)

問2 セグメント情報の注記について、下記の問題に答えなさい。

(1) 問1におけるNS社の連結財務諸表につき、下記のセグメント情報の注記の空欄①～⑥に当てはまる数値を答えなさい。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (*1)	合計	調整額 (*2)	連結 財務諸表 計上額
	製鉄 事業	設備 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	( )	( )	( )	( ① )	( )	—	( )
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	( )	( )	( )	( )	( )	—	( )
セグメント利益	( )	( ② )	( )	( )	( )	—	( )
セグメント資産	( ③ )	( ④ )	( )	( )	( )	( )	( ⑤ )
セグメント負債	( )	( ⑥ )	( )	( )	( )		( )
その他の項目							
減価償却費	( )	( )	( )	( )	( )	—	( )
のれんの償却額	( )	( )	( )	( )	( )	—	( )
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	( )	( )	( )	( )	( )	—	( )

(\*1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない化学セグメントである。

(\*2) セグメント資産の調整額は、本社(NS社)の資産のうち、各報告セグメントに配分していない  
全社資産50,000千円である。

(2) セグメント情報について、空欄①～⑥に当てはまる語句を答えなさい。

1) セグメント情報の開示に導入されているマネジメント・アプローチとは、経営上の  
( ① ) 決定を行い、( ② ) を評価するために、( ③ ) が企業を事業の構成単  
位に分別した方法を基礎とする考え方をいう。

2) 企業は、セグメント情報の中で同様の情報が開示されている場合を除き、「製品及び  
( ④ ) に関する情報」、「( ⑤ ) に関する情報」、「主要な( ⑥ ) に関する情  
報」をセグメント情報の関連情報として開示しなければならない。

問3 連結財務諸表を作成する場合、原則として全ての子会社を連結対象とするが、連結の範囲  
から除外すべき子会社もある。連結の範囲から除外すべき子会社の例を2つ答えなさい。

問4 子会社株式を追加取得した場合の会計処理について、以下の空欄①～⑤に当てはまる語句を答えなさい。

支配獲得後に子会社株式を追加取得した場合、追加取得日の子会社の（ ① ）のうち追加取得した株式に対応する（ ② ）を（ ③ ）から減額して親会社持分を増加させる。追加取得により増加した親会社持分と追加投資額とを相殺消去し、消去差額を（ ④ ）として処理する。（ ④ ）が負の値となる場合には、連結会計年度末において、（ ④ ）をゼロとし、当該負の値を（ ⑤ ）から減額する。

## 問題2 分析的手続【配点 30 点】

問1 監査基準報告書 520「分析的手続」に関する次の文章の①～⑤に当てはまる語句を[語群]から選択しカタカナを答えなさい。

監査基準報告書 330「評価したリスクに対応する監査人の手続」に従った実証手続として、単独で又は（ ① ）との組合せにより、分析の実証手続を立案し実施する場合に、監査人は以下を行わなければならない。

- (1) 特定の（ ② ）に関して評価した重要な虚偽表示リスクと対応する（ ① ）（該当する場合）を考慮に入れ、これらの（ ② ）に対して特定の分析の実証手続が適切かどうかを判断すること。
- (2) 利用可能な情報の（ ③ ）、比較可能性及び性質と目的適合性並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、計上された金額又は比率に対する監査人の推定に使用するデータの（ ④ ）を評価すること。
- (3) 計上された金額又は比率に関する推定を行い、当該推定が、個別に又は集計して重要な虚偽表示となる可能性のある虚偽表示を識別するために十分な精度であるかどうかを評価すること。
- (4) 計上された金額と（ ⑤ ）との差異に対して、追加的な調査を行わなくても監査上許容できる差異の金額を決定すること。

### [語群]

ア：取引種類、勘定残高又は注記事項		イ：利用可能性
ウ：運用評価手続の結果	エ：比率	オ：情報源
カ：詳細テスト	キ：暫定的な金額	ク：リスク
ケ：信頼性	コ：勘定科目	サ：重要性の基準値
シ：業務プロセス	ス：経営者による推定値	セ：アサーション
ソ：監査計画	タ：手続実施上の重要性	チ：監査人の推定値

問2 分析的手続に利用するデータの信頼性等に関する次の①～⑤の文章のうち、一般的に想定される状況において誤っているものを2つ選び、番号を答えなさい。

- ① 企業内部で作成した情報と比べて、企業外部の独立した情報源から入手された情報の方が、より信頼できる。
- ② 予算データを利用する場合、取締役会で承認を得ている限り、その予算がトップダウンで作成された目標予算であるか、ボトムアップで積み上げられた実行予算であるかが、情報の信頼性に影響を与えることはない。
- ③ 人件費の分析の実証手続に利用する人員数は、直接人事部から入手すれば、追加的に信頼性を検討する必要はない。
- ④ 個人向けの戸建ての工事を手掛けている会社の売上高の分析にあたっては、住宅着工件数全体を用いるよりも戸建て物件の着工件数を利用する方がより適合している。
- ⑤ 網羅性、正確性及び正当性を確保するように整備された情報の作成に関する内部統制の有効性は、データの信頼性を検討する一つの要素となる。

問3 X社(製造業)の期末監査における次の各指標の経年分析に際し、それぞれAからDの4つの事象が発生した場合に、各指標の変動に与える影響が最も小さいと思われる事象を選択しなさい。

	指標	事象
(1)	売掛金回転期間	A 景気の悪化による売上高の年間を通じた全体的な減少 B 第4四半期期首に行った販売単価の引き上げ C 新規の大口得意先(現金取引)の獲得 D 期末日が金融機関の休業日であること
(2)	棚卸資産回転期間	A 期末日が金融機関の休業日であること B 製造工場の海外移転 C 主要な原材料の調達先を海外に変更 D 翌期以降の値上げに備えた期末日付近の原材料の一括調達
(3)	仕入債務回転期間	A 年間を通じた原材料の値上げ B 主要な外注作業の内製化 C 期末日が金融機関の休業日であること D 翌期以降の値上げに備えた期末日付近の原材料の一括調達

問4 あなたは監査対象企業(Y社)の現場責任者である。Y社は3つの工場それぞれ別の種類の家庭用汎用品の製造及び販売(主として国内販売)を行っている。

商品の総需要の変化はないが、企業環境としては円安ドル高に伴う原材料の仕入単価の増加の価格転嫁が上手くいっておらず、厳しい事業環境となっている。監査対象期(2025年3月期)も含めた財務数値の経年変化は次のとおりである。

(単位:千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	208,500	211,000	213,600	209,800	207,200
売上原価	144,200	146,800	152,300	146,200	141,800
売掛金	34,200	33,900	33,800	31,600	30,300
棚卸資産	23,800	25,100	25,900	31,300	34,900
買掛金	11,800	12,100	11,500	12,400	12,100

1. 解答用紙の分析表を完成させなさい。なお、買掛金及び棚卸資産の回転期間は売上原価を用いて計算し、利益率(%)及び回転期間(月)は小数点以下第2位を四捨五入すること。
2. 業種特性や企業環境も考慮して、上記の財務数値及びその分析結果から疑われる不正の種類及びその判断の根拠を答えなさい。

3. 次の資料はあるスタッフが実施したY社の販売費及び一般管理費に対する分析的手続の[監査調書]であるが、あなたはより詳細な分析を実施してもらいたいと考えている。この分析的手続の精度を向上させる手法を具体的に3点答えなさい。

[監査調書]

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前期比増減額	対前期比増減率
販売費及び一般管理費	56,200	57,300	55,900	△1,400	△2.4%

(コメント)

特に著しい増減はない。

- 問5 あなたはZ社（卸売業）の監査チームの一員である。Z社の人件費（給与手当及び賞与）、法定福利費は次のとおりである。

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
給与手当	743,563	724,390	817,397
賞与	285,930	264,320	292,034
合計	1,029,493	988,710	1,109,431
法定福利費	170,093	163,984	184,095

1. これを前提に2025年3月期の法定福利費について分析の実証手続を実施することとし、次の文章はその手続の一部である。空欄①～③に入るべき数値を答えなさい。なお、解答に際しては、金額については千円未満を四捨五入し、比率については%未満第2位を四捨五入すること。

当期の法定福利費の計上額の妥当性を検討するため、前期の法定福利費率に当期の人件費を乗じた金額と、当期の法定福利費計上額を比較する。

上記の表から前期の法定福利費率は（ ① ）%と算定される。よって、（ ① ）%を基にした当期の推定法定福利費計上額は（ ② ）千円と計算されることから、当期計上額との差異は（ ③ ）千円である。

2. 1. のケースでは、（ ③ ）千円の差異が生じているが、監査上、差異が許容されるかどうかの判断に影響する要素を2つ答えなさい。

### 問題3 情報処理統制【配点 20 点】

問1 情報処理統制に関する特徴等の以下の(A)～(D)の説明について、それぞれ答えなさい。

(A)情報処理統制が自動化されている程度が大きいほど、IT 全般統制の重要度が増すこととなる。この理由を答えなさい。

(B)業務プロセスには、IT の利用により自動化された統制活動が存在するため、手作業による統制活動と自動化された統制活動を一体で理解する事が重要である。そのため、ワークスルーの実施において、書類や手作業の流れを追跡するだけでなく、システム上のデータの流れについても追跡することが必要とされる。システム上のデータの流れを追跡する監査手続を、具体的に2つ答えなさい。

(C)企業の業務プロセスの理解において有用な手法として、フローチャートの作成があげられる。フローチャートの作成が、なぜ業務プロセスの理解に有用なのか、理由を答えなさい。

(D)業務プロセスに関して、手作業による又は自動化された内部統制の混在度合いは、企業が利用している IT の内容や複雑性によって異なる。そのため、監査人はそれぞれの特徴を理解した上で、リスク評価やリスク対応手続に及ぼす影響を検討することが求められる。自動化された統制活動の利点を2つ答えなさい。

問2 情報処理統制のリスク評価手続、リスク対応手続、及び不備への対応について、以下の問いに答えなさい。

(1)監査人は、情報処理統制の整備状況を評価するため、どのような手続を実施すべきか、具体的に答えなさい。

(2)IT 全般統制が有効と判断された場合における、情報処理統制の運用評価手続に与える影響について答えなさい。

(3)監査人が、期中で内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手した場合、その後実施すべき手続を2つ答えなさい。

(4)情報処理統制の不備への対応に関する以下の記述の空欄①～⑥に当てはまる語句を答えなさい。

ある情報処理統制が有効に機能していなかった場合、監査人は統制の不備が（ ① ）に及ぼす影響を検討する。（ ① ）に及ぼす影響が重要であると判断した場合は、これに代わる他の情報処理統制、あるいは手作業による内部統制の有無を確かめ、その有効性を評価する監査手続の実施を検討するか、あるいはこの情報処理統制に依拠せず（ ② ）の範囲の（ ③ ）を検討する。

また、情報処理統制のうち、自動化された会計処理手続、例えば、料率の計算方法（ロジック）に誤りがあるといった不備がある場合に、監査人は、その（ ④ ）において同様の誤りが（ ⑤ ）可能性が高いことに留意する。一方、情報処理統制のうち、IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、監査人は、その不備の内容が（ ⑥ ）から生じているものなのか、それとも IT に関する部分から生じているものなのかを識別する。IT に関する部分から生じている場合には、情報処理統制の不備と同様に対応する。

以 上

(この面は計算用紙として使用してよい)